

平成 22 年度講演会・シンポジウム

総合安全保障フォーラム  
「 沖 縄 の 平 和 力 」  
——在沖米軍基地問題と沖縄の国際貢献を考える——

日 時：2011 年 2 月 18 日（金）16：00～18：00

会 場：沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ ニライカナイの間

平成 23 年 3 月

財団法人南西地域産業活性化センター



## 総合安全保障フォーラム

「沖縄の平和力」——在沖米軍再編問題と沖縄の国際貢献を考える——

～会次第～

進行：上江洲豪（NIAC 調査第2部）

1. 開会、講師紹介 16：00～16：05
  
2. 講演会 16：05～16：50  
「普天間問題はなぜ迷走したか？」  
講師：小川和久氏  
(軍事アナリスト、特定非営利活動法人・国際変動研究所 理事長)
  
3. 在沖米軍再編 Q&A 16：50～17：30  
◆モデレーター：玉城朋彦氏  
(株式会社メディアエクスプレス 代表取締役)  
◆回答者：小川和久氏
  
4. 会場からの質疑応答 17：30～18：00
  
5. 閉会 18：00

## 「普天間問題はなぜ迷走したか？」

<講師：小川和久>



皆さんこんにちは。ご紹介いただきました小川でございます。本日は、鳩山政権迷走の舞台裏、日米両政府との確認事項についてお話ししたいと思います。

私自身は、普天間飛行場返還合意の舞台裏で政治決着を着けるといふ絵を描いた当事者です。それについては、中央公論の2008年2月号の中で、守屋元防衛事務次官の事件をきっかけに官主導の限界が露になったことや、普天間の問題が具体的にどのような経緯を辿ったのかを書いた記事を読んでもいただければ、お分かりいただけると思います。

1996年2月、日米首脳会談がアメリカ西海岸のサンタモニカで行われました。前年の9月4日、沖縄では大変悲しい少女の事件があり、それを受けた沖縄県民の怒りが高まっていました。この状況をなんとかしなければいけないということは日米両政府も思っており、会談では沖縄の負担軽減という点で一致しました。しかし、「普天間を返してほしい」という日本政府の要求に対しては、アメリカ側は“**No**”と返答したのです。そのため、3月時点での日本政府の

見解は、「普天間は返還を求めても無理だろう」というものでした。しかし、私は取り返せると思っていました。当時、沖縄の知事であった大田昌秀氏と2人きりで2時間半話す機会を持ち、私は普天間移設の必要性と返還の可能性を確信していたのです。そして、大田氏との意見交換直後の3月31日、私はNHKの「日曜討論」という番組に出演し、「普天間は取り返せる。基地の返還を米国に再要求するべきだ」と主張しました。ところが、出演した外務官僚のOBなどは、無理だと言うのです。「一度、“**No**”の返答があったのだから、無理に決まっている」という考えでした。それでも私は、普天間は返ってくる、と感じていました。

その直後の4月2日、山崎拓政調会長の下、2週間後の日米首脳会談に向けた会合が自民党本部で開かれました。この会合は、総理にやってもらうこと、言ってもらうことについてのメモを作る場です。私は外交安全保障の担当者としてその会に出席しました。経済問題については竹中平蔵氏、それから、当時慶応大学の教授をされていた元大蔵省の財務官僚、内海孚（うつみ まこと）氏が出席されました。その席で、私はまず、「普天間は取り返せるのだから、やりましょう」と山崎政調会長に申し上げました。しかし、山崎政調会長は「いや、普天間については、日本政府がアメリカ政府に提案した結果、すでに蹴られている。無理だ。日米共同声明の中に“継続的に協議を続ける”という文言を入れることが出来れば、それがせいぜいだろう」と仰ったのです。私は、「取り返せるものを取り返せないでどうする、取り返すことが出来れば、橋本内閣の支持率だって瞬間風速だけれど上

がるかもしれない」、そのように話しました。政治家にはそういった話をした方がいいですからね。山崎政調会長はしばらく考えた後、「これから総理に伝えます」と仰って、もう夜の7時頃でしたが、自民党本部から首相官邸に向かわれました。

このとき内海氏が仰っていたのは、こうした政治的な決断をするときには、なるべく官僚の数を減らした方が良く、ということでした。マスコミに漏れるというのです。そのため、米国との連絡役は北米局審議官の田中均氏が1人で務めたと聞きます。ところが、4月12日になって、日本経済新聞の一面トップに「普天間基地全面返還に合意」というスクープが載ったのです。これは、アメリカが普天間を返してくれることが決まり、嬉しくなった梶山静六官房長官が、ある記者に喋ってしまったことが原因です。私はあ那时候、日本IBMが神戸で主催した1泊2日の会議に出ていました。講演者は内閣外政審議室長の平林博氏でした。関西の政財官界、学会、マスコミのトップが集まる会議での講演で、平林氏は、「この新聞記事は誤報でございます」から始まった。日本経済新聞の大阪代表は、真っ青になって確認のために走って出て行きました。

この講演が始まる前、神戸大学の教授で司会を務められた五百旗頭真（いおきべまこと）氏——いまは防衛大学校長ですが平林氏、それに私で打ち合わせをしたのですが、平林氏は、「外交の責任者である私が知らないことはない。だからこの新聞記事は誤報だ」と仰る。私は、「本当だと思うよ」とは言ったのですが、それ以上はそこでは言えませんでした。そうして始まった講演で、平林氏は記事を「誤報」と断言したの

ですが、結果、普天間返還合意は事実でした。平林氏は潔い人ですから、翌日には、「誤報は私でございました」と頭を下げられたのです。後で、アメリカ側との間を1人で動いておられた田中均氏と話す機会があり、実はあの日の朝、平林外政審議室長から電話がかかってきて、「この日本経済新聞の記事は本当か？」と尋ねられたという話を聞きました。田中氏は、橋本総理大臣から口が裂けても口外すると言われていたものですから、平林氏の問いに、「さあ」ととぼけざるを得なかったというのです。田中氏は、平林氏に申し訳ないことをしたと言っていました。

このような経緯で普天間の返還合意は実現したのですが、私が日本の官僚機構にも、政治家にも言っているのは、これほど優秀な人たちが集まってしても、外交、安全保障、危機管理が苦手なのは、日本の官僚機構には日本人特有の精神的な問題点が表れているからだ、ということです。アメリカに「普天間を返して」と言っても、“No”と言われてたら、もう返ってこないものだと思ってしまう、それはボクシングに例えると、第1ラウンドでパンチをくらってダウンしたらそれで試合終了だと思ひ込む、そのような精神構造なのです。外交というものは、12ラウンド、15ラウンドで終わりではありません。エンドレスなのです。ダウンを何回食らっても、目的を達成するためには這ってでも行く。そうした精神が、日本人のチャンピオンであるはずの官僚機構にない、そこが問題なのです。だから普通の国なら出来るはずのことができないでいる。彼らの持っている能力に期待して、待っているだけではダメなのです。政治が彼らの能力

を引き出すようであれば、あるいは、国民がそうした働きかけをできるようであればダメなのです。そこをきちんと押さえることが重要なのです。ですから、私は普天間基地の問題についても、そのような立場で関わっていくつもりでいます。

中央公論の記事にも書いているとおり、キャンプ・ハンセンに普天間を移し、キャンプシュワブには軍民共用空港を作って沖縄全体の振興の柱にする、というのが当時の私の考えで、私がこの提案を書いたのは1996年6月のことでした。そのとき、非常に面白いことがあった。アメリカが最も高く評価する日本の防衛官僚の一人、現防衛政策局長の高見澤將林氏と食事した際、普天間についての持論を述べたところ、「私はその案に賛成です」と高見澤氏は言った。高見澤さんがそう言うのであれば、悪くない案なのだろうと思いました。ただ、見澤氏はこうも言いました。「われわれ官僚には実現できませんから、政治がやってくれないと」。

それから2~3日経ち、今度は、自民党の総務会長をされていた塩川正十郎氏から電話がありました。沖縄の普天間の問題について勉強したい、ということでしたので、説明申し上げたところ、頭の回転の早い塩川氏は、「これで普天間を解決できるなあ」と仰いました。そして、梶山静六官房長官に会ってくれと仰るので、私は塩川氏に引っ張られて梶山官房長官の事務所に行きました。ところが、梶山官房長官は、既に自分なりの答えをお持ちであった様子で、私の話を聞くということは一切ありませんでした。梶山官房長官は、「岡本行夫という人

間に、評論家なんか辞めてドロをかぶれ、と言っているのです」と仰り、その秋、岡本氏は橋本総理大臣の補佐官となって、沖縄と深くかかわることになったのです。しかし、普天間は動かなかった。

その後、1998年3月、私は嘉手納町で開かれた沖縄県市町村議会議長会に呼ばれて講演をしました。これは、市町村議会議員の研修で、800人ほどの会でした。今日のように1枚紙のレジュメを配り、普天間の問題をどう動かしていくか、あるいは、米軍基地問題をどのようにして克服していくか、ということについて話をしました。ヤジ、怒号は大歓迎、反対の意見はどんどん聞きたいと言って講演を始めたのですが、皆シーンとして聞いていました。かといって、寝ていたわけではなく、きちんとメモを取って、真面目に聞いているのです。しかし、異論反論は出ませんでした。私は宮城篤実嘉手納町長に、「皆さん大人しいですね。何か悪いことでも言ったのでしょうか？」と尋ねたのですが、「いいえ。あなたが前提条件をはっきりと示しているから、反論したくても出来ないのですよ」と仰るのです。私は、反対を封じるためにそのような言い方をしたわけではありません。前提条件なしに物事を進めてしまうと、いろいろな期待が膨らんで、錯覚や幻想が生まれてしまいます。ですから、専門家の一人として、きちんと線を引いて話さなければダメだ、そう考えているだけです。

このようなこともあり、沖縄の人たちは、現状をきちんと受け止め、着実に歩みを進めようと考えているのだということが、私にもよく分かりました。とは言え、米軍基地賛成などという立場はありえないことで

す。米軍基地については、基本的に最後まで反対なのです。ですから、問題を前進させるためにはステップを踏むことが必要になってくるのです。私は、政府の取り組み方、あるいは総理大臣のリーダーシップによっては、きちんと進んでいく問題だな、という手ごたえを感じました。

そして、1998年の夏、小渕内閣が生まれました。官房長官の野中氏とはその頃に出会い、いろいろと大きな仕事をさせていただく中で信頼関係が生まれました。1999年5月、連休の前後に沖縄でサミットを開催することが決まり、7月になると野中氏から沖縄関係の仕事をするように、という指示が来ました。

ある日、防衛庁の官房長だった守屋氏から電話がかかってきて、「沖縄振興開発審議会の専門委員になってください」と言うのです。どうして防衛庁の官房長が電話してくるのだろう、と思い、「誰がそんなことを言っているのですか？」と聞くと、「野中官房長官の命令です」と言う。審議会の委員の立場で沖縄の中を歩き、あなたの考えをまとめなさい、というのが野中氏の指示でした。私は、沖縄の様々な立場の方たちと話をし、なんとか問題を解決したいという思いで動き始めました。ハーバービューホテルの部屋を会議室代わりに借り、当時、自民党県連幹事長だった翁長政俊氏と話をしたのが最初でした。それから、今日もこちらにご出席いただいておりますが、本部町の町議会議員だった屋嘉比一聖氏には、人脈の面でご協力いただきました。屋嘉比氏は、琉球新報の記者をされていた方ですから、大変な人脈をお持ちで、いろいろな方に紹介していただきました。他にも、私の

友人でもあるジャーナリストの今井一（いまいはじめ）氏に紹介いただいて、いまは沖縄県議会副議長になっている玉城義和県議とお会いすることもできました。夜には、北部の反対運動のリーダーの皆さんにも来ていただいて、割り勘でチビチビと飲みました。酒の飲めない私はシークワサージュースを飲みながら、私の意見を述べる、あちらはあちらで反対の意見を述べる、そうしてお互いの意見を伝え合いました。彼らは私に対し、沖縄が好きか嫌いかではなく、専門家の一人として、お前だったらどう法案を書くのかと聞いてきました。私は、どうすれば沖縄の負担を軽減できるか、そこから法案を書くのだということを話しました。そしてあの時、北部の反対運動のリーダーの方々は、「お前の案だったら反対できないじゃないか」、そう仰ったのです。私の案なら普天間は撤去されます。ただし、米軍基地の中に基地を入れるというステップを踏むため、基地の強化ではあるけれど、反対まではしにくいと言うのです。打ち解けた場のことですから、私は、「反対するのはあなた達の仕事だ。反対はとことんすべきだ。ただ、それを説得できない政府ではダメなのだ」そのような話をしたことを覚えています。次の朝、その中の1人の方がホテルまで迎えに来てくださって、途中まで送ってやろうと言ってくださるのです。沖縄の人のおもてなしだなあと感じました。そのようにして、今帰仁村の方を除いて、北部の首長さんたち皆さんにもお会いしました。そして、話を詰め、良い感触を得られたと感じていたところ、野中官房長官からストップがかかったのです。

1999年9月、私に動くように命じた野中

官房長官から呼び出され、「小川さん、上手くいっているというので喜んでますよ。北部の首長たちが、あなたの構想に心酔している」と言うのです。「それなら、もう解決しますね」と言ったら、「実は、それでは自分達の立場がなくなるから困ると言っている人たちもいる」と言うのです。官僚が言っているというのです。つまり、自分達の仕事なのに解決できないで来た、それを小川に解決されたら立場がなくなる、そのような話なのです。「そんな話で私を呼び出したのだったら、私はもうやらない。役人にやらせたらどうだ」と申し上げました。3年後、当時沖縄に勤務していたキャリア官僚たちと食事した際、「小川さんの案だったら、とっくに解決していましたね」と言うものですから、「野中さんは、君達が反対したと言っていたよ」と答えたら、「私達は反対していません。利権が絡んで野中さんに泣きついた政治家がいるのですよ」という説明を受けたのです。確かにそれは有りうることです。嘘か本当かなどは裏が取れないことなのですから、今さら聞いても仕方のないことです。しかし、その翌年の2003年2月、野中氏と食事をした際にそのときのことが話題になり、私は京都出身の野中氏に関西弁で聞いたのです。「あんたは嘘を言ったやないか。役人はこう言って説明したで」と。野中廣務という人は、政策についてははるごく誠実な人ですから、違うことを言われると、猛然と反論する人です。しかし、そのときは一言も反論しませんでした。官僚の皆さんが言ったとおり、たぶん政治的な要素で私にストップをかけたのだと思います。

このようにして、私は沖縄の問題に関わ

ってきたのですが、実は小泉内閣のときにも一度関わりを持ったことがありました。当時、内閣総理大臣の秘書官であった飯島勲氏に、私が過去にどのように沖縄の問題と関わり、普天間がどのような経緯を辿ってきたのかということの説明したところ、飯島秘書官は「これで普天間の問題を解決できるなあ」と言って、小泉総理大臣にも事の次第を説明するよう求められました。まず与党の公明党に説明をして欲しいということで、公明党の執行部を集めて説明をしました。公明党から入っていくという手順は、一つの政治的なテクニックでもあるのです。そして、公明党サイドも、これでいけますね、という話になっていたのです。ところが、急に話が動かなくなってしまった。公明党副代表だった草川昭三氏によると、沖縄選出議員が地元を説得する自信がなくて挫折したというのです。草川氏はそう言って詫びられました。

鳩山前総理との関わりについても、少しお話ししておきたいと思います。

一昨年の9月に鳩山内閣が発足しましたが、私は少しの間放ったらかしにしていました。ところが、普天間と嘉手納を統合してしまうという、足し算のできる人なら絶対考えないようなことを外務大臣が言ったり、防衛省の政務官が言ったりと、ひどい話が飛び交うのです。そのようなことをすれば有事にどのような展開になるか分かることではないですか。飛行機の数は公表されていて、入りきらないということは分かりきっていることなのです。物理的に不可能なことを外務大臣や防衛政務官が言うものですから、世界中からバカだと言われているのです。そのような様子を見るに見か

ねて、10月の末に私の方から鳩山総理に、この中央公論の記事も含め、いろいろな情報を仕入れて整理された方がいいですよ、と送ったのです。そうしたら、11月12日に本人から電話がかかってきたのです。「鳩山由紀夫です」と名乗ったものだから、私の秘書が「どちらの鳩山さんですか？」と聞きそうになったくらいです。秘書官を通さずに、総理が自分で電話してくるというのが、いかにも鳩山さんらしいですね。そして、鳩山氏は言いました。「小川さん、資料を読みました。とくに、中央公論の記事にあるようなことには大変関心があります。記事にある、キャンプ・ハンセンに普天間の機能を入れるという陸上案について、feasibilityは、どうですか？」と言う。実現可能性はどうか、と言うのです。私は、実現できるかどうかは総理のリーダーシップ次第だと申し上げました。どうやら、県外と言っていたのは選挙のときだけで、実は当時から陸上案に目が向いていたようです。鳩山氏から、「明日オバマ大統領に会うけれど、それが終わったら16日に会いましょう」と言われ、11月16日にお会いすることになりました。そして、11月16日、総理官邸の執務室で50分くらいお話をしたのです。そのとき、私はいろいろと条件を付けました。まず、普天間を県外、または国外に移すと言ってきたのですから、その点について沖縄県民に説明をしなければいけません。政権を担当し、責任を負う立場で検証してみたら、やはり県外も国外も不可能であった、その説明が必要です。そして、沖縄県民に謝罪をすること、これが前提です。そして、沖縄県民の半分以上が耳を傾けることをしないとダメだと申し上げ

げました。全員が賛成、全員が反対というようなことはありません。ですから、半分以上ということが大切なのです。そして、その「沖縄県民の半分以上が耳を傾けること」は、原点に帰ることなのです。そもそも、普天間は危険だという理由で返還に合意したのですから、飛行機を飛ばなくすることはすぐに実行しなければならないことです。しかも、それは海兵隊の訓練を継続したままで出来るのです。それを鮮やかにやってのけることで、鳩山内閣は本気でやろうとしている、ということが伝わるのです。そうすれば、沖縄県民の半分以上が耳を傾けてくれる条件が整うでしょう。そのように申し上げた。このキャンプ・ハンセン移設案については、実際にアメリカ側とも話をしていました。鳩山氏から総理補佐官になるよう求められ、私はワシントンでアメリカ側と具体的な話をしていたのです。日本の官僚も、アメリカ国務省の官僚も、普天間を空き地に入れようとするから入らないのです。訓練の邪魔になる、恩納岳が邪魔になる、そう言って進まないのです。でも、私はそんなことは考えていません。

建っている建物を全部取っ払うと、普天間と同じ規模の飛行場が出来るのです。しかも、民家の上を飛ばないし、訓練にも触らないのです。そのことを国務省でケビン・メア氏に言いました。「あなたは優秀な外交官だけど、私はヘリの部隊の出身です。だから分かるのです」そう言うと、彼はもう反論しませんでした。普天間の部隊のうち固定翼の飛行機は嘉手納、または岩国に入れることができる、しかし、ヘリ部隊は沖縄にないといけないというアメリカ側の意向もわかります。それなら、飛ばなくす



るためにキャンプ・シュワブに仮の移転先を2日で作り、そこに入れてしまう、そうすれば普天間では飛行機が飛ばなくなるのです。鳩山総理にも、最初にこのような話をして、話はそこからだ、ということ申し上げていました。防衛省の官僚の皆さんは、「そんなことは出来ませんよ。業者の選定があるし、入札が必要だし」などと言う。しかし、誰が業者を使うと言いましたか？これは日米共同訓練の枠組で出来ることなのです。陸上自衛隊の施設部隊を使い、海上自衛隊の輸送艦を使い、突貫工事に2日かければ出来ることなのです。実際、50機、100機規模のヘリベースなら、1日で動かします。やらなければ攻撃されてしまいますから、戦場では普通に行われていることなのです。陸上自衛隊でも、大型ヘリ20機のヘリベースを千葉から北海道の矢野別（やうすべつ）演習場に2日で移す転地訓練はいつもやっています。アメリカ陸軍のパイロットが私の話になんて納得し、その通りです、と言ったものですから、国務省も反論しませんでした。鳩山総理には、まずはそれをやってのけるべきだ、それから、日米地位協定の改定をやりましょう、と申し上げました。日本の政治力からして、一気に全面改定をするというのは無理だけれど、日米地位協定の改定は不可能なことではないのです。むしろ、改定しないほうがおかしいという話をしたのです。

一昨年（2007年）の7月1日、那覇市のパレット久茂地で、沖縄JC（（社）日本青年会議所沖縄地区協議会）主催の日米地位協定に関するフォーラムが開かれました。私が基調講演者で、相手は駐沖縄米国総領事だったケビン・メア氏。このフォーラムでもメア氏

は地位協定改定について私に反論はしませんでした。

メア氏とは怒鳴りあいになったこともあるし、何度かやりあった経験があるのですが、お互いに本音で喋った結果、すごく仲良くなり、信頼関係が出来ています。メア氏と話したのは、鳩山氏と会った後でした。メア氏が言うには、とにかくアメリカが提案している案であれば、地位協定は、環境条項については最初から盛り込むという話でした。メア氏は、そのような言い方をしました。つまり、そのステップを踏みながら進めるということで、沖縄県の皆さんに、耳を傾けてもらえるようになるのでしょう。

それから、日本政府がアメリカの法律をきちんと理解していなかった結果、不利益をもたらしているという事実、私はこれを発見したのです。例えば、大規模な米軍関係の事業には、前に積まなければいけないボンドの比率が100%になっているから、沖縄の企業は普通には入れないという仕組みになっているのです。ところが、それには柔軟性があるという話を聞いたものですから、もう一度法律を読み直してみたところ、例外条項があった。この例外条項を適用すれば、沖縄県内の企業が米軍関係の事業に入りやすくなるのです。もちろん、大手ゼネコンが入らないように地元優遇の取り決めをすることも必要でしょう。そうしたことをきちんとやる中で、沖縄の経済は、少しずつ活性化していくと思います。それを示すことによって、沖縄県民の半分以上の方が、提案に耳を傾けてくれる条件が生まれるのです。私は鳩山総理にそう申し上げました。

その後、私は、メア氏を初め、アメリカ

側のいろいろな方に出会い、いろいろな話をして年を越しました。鳩山総理の方でもいろいろな方々から、いろいろな話を聞いておられたようですが、3月20日に会いたいという連絡があり、総理に会いに行ったところ、いきなり言われたのは、「総理大臣補佐官になってください」という話でした。私にとっては、歴代の総理からそのように言われたのは3回目のことです。今回は普天間の件だからということで、お受けします、と答えました。この後、普天間の移設案については、自分の考えをベースに1度書き直しをしました。そうすると、鳩山総理も、これならいけるかもしれないな、という感じになったのです。あのとき鳩山総理が仰っていた“腹案”というのは、たぶん、私の案だと思います。そして、アメリカ政府にもその提案を出しました。この案の中身については簡単に触れるだけにしておきますが、普天間と同じ規模の海兵隊専用の陸上飛行場をキャンプ・ハンセンに作るというものです。そして、キャンプシュワブ、あるいは、伊江島を仮の移駐先とするのです。移駐先については、伊江島の方がいい、という地元の声がありましたから、視野に入れることになりました。それから、なんとか徳之島を引っ掛けてくれ、という鳩山総理からの依頼もあって、応用問題で考えた結果、沖縄の地元にもメリットがあるというということで、徳之島を引っ掛けることになったのです。徳之島そのものに持っていくなどということは、私は否定していました。鳩山総理は、県外と言ったことについて、ちょっとアリバイが欲しかったのでしょうか。アリバイでは困る、と言ったのですが、それでも考えてみる価値はあ

るだろう、と調べてみたのです。もちろん、徳之島の地元は受け入れたくない。米軍だって徳之島に持っていくのは嫌でしょう。しかし、徳之島空港を奄美群島の振興の柱に位置付け、普天間と同じ能力を持つ飛行場に拡充をする、これなら1年以内に実現できます。そして、徳之島には海兵隊の部隊は行かず、訓練も徳之島では行わない、もちろん、普天間の代替施設が出来上がるまで有事が起きないようにしなければいけません。徳之島は有事のときのバックアップ飛行場として位置づける、この案ならどうだと言うと、アメリカ側は、それならいいと言ったのです。徳之島の側も、それならば、という感じなのです。それで、スケジュールに沿って実現可能性を追求していくことになりました。

まず最初に、アメリカのゼネコンを調べた結果、陸上飛行場がどのくらいの工期でできるかということが分かりました。現行案である辺野古のV字型案では、工期は5年となっています。この工期は守屋事務次官と私とで決めたことなのです。このことについては、中央公論に書いています。それまでは、工期は業界の提案した9年となっていました。「こんな長くかかってどうする、せいぜい5年でしょう」と私が言ったので、5年になったのです。ただ、アメリカのゼネコンを調べてわかったことですが、普天間とあまり変わらない2,700メートルの滑走路の陸 feasibility 上飛行場を、1年半でインドに作っているのです。そのことをアメリカ政府に示したら、黙ってしまいました。つまり、1年半で作ることは可能ということなのです。しかも、工期が短い分安上がりです。

では、環境アセスメントはどうするべきか、国の環境アセスについては、戦略的環境アセスがあって、ある程度短縮することができます。しかし、沖縄県のアセスは3年になってしまう、これをどうしようかということです。それについては、沖縄県の考え方はよく理解した上で、問題を解決するためには、やはりアメリカとの関係を活用しようということになりました。小沢鋭仁環境大臣と会い、担当局長に来てもらい、日米地位協定を逆手にとることで、なんとか出来ないのか、という話をしました。そうしたら翌日、できます、と回答がありました。国会で環境省の白石局長が答弁しているように、地位協定を逆手にとり、アメリカの法律を適用すればいいわけです。

陸上案で、1年半~2年の工期で作ることができれば安上がりになり、元々考えていたよりいくらか予算が浮いてきます。環境アセスについても、安上がりでメリットがあるということになれば、アメリカ議会が協力して特別措置法などを考えてくれる面もあるでしょう。これはアメリカ政府サイド、つまりルース大使も含めての反応ですが、浮いてきたお金はグアムの方にまわしてもらえるとすごく有り難い、というのです。それならば、とスケジュールを組んでいくと、2014年12月末までに完成させることはもちろん可能だし、去年の夏から取りかかっていたら、2013年12月末までには終わるという計算になったのです。

先に、徳之島に引っ掛けるという話をしましたが、徳之島空港の拡充が着工1年以内に出来上がれば、普天間を直ちに撤去できるようになります。つまり、徳之島にはそうしたメリットがあるということが分か

ったので、徳之島を引っ掛けることになったのです。そうして作り上げた案をアメリカ政府に渡したところ、“first concrete proposal”、という答えが返ってきました。私は英語に弱いので、“コンクリート”と言われても、鉄筋コンクリートか何か分からない、と言ったら、“具体的な”という意味だと教えてもらいました。“初めての具体的な提案”という意味だと言うのです。それなら、これまでの日本政府の提案とはいったいどのようなものだったのだろうと思わざるを得ません。そんな経過があり、私はワシントンへ行き、アメリカ政府と直に話をするようになったのです。当時、まだ総理大臣補佐官の辞令が出る前だということで、私は防衛省とは一切接触しませんでした。余計な混乱を避けたかったのです。というのも、以前、防衛省の地方協力局長の井上氏や防衛政策課長の鈴木氏と喋っていたとき、官邸主導だからやってられない、というようなことを聞いていたからです。総理大臣官邸からという言い方で、素人がいろいろなことをバラバラに言ってくるため、防衛省としてはどう受ければ良いのか分からない、何とかしてくれ、と言うのです。だから、自分に辞令が出るまでは防衛省とは接触しないと決めていたのです。

というわけで、私は表面に出ない形でワシントンに行き、話を始めました。アメリカ側もその点は承知でしたから、私の言動は全て公式な記録に残っています。アメリカ側としても、私がワシントンに行って2~3日経つうちに辞令が出るものと思っていたようです。辞令が出れば、私は表に出て総理大臣補佐官としてアメリカ側の然るべき立場の人間と話をし、これでいこう、

というようにまとまるはずだったのです。そういう前提だった。ところが、辞令が出ない。私に同行していた民主党の幹部が、どうなっているのかと何回も鳩山総理に問い合わせていました。しかし、音沙汰がない。危惧していたことが的中したのです。

4月中旬の段階で、鳩山総理は「佐野（秘書官）が反対している」と私に言いました。佐野秘書官は、経済産業省の審議官をした人物で、私と同年の知り合いです。総理が私に「補佐官になってくれ」と言ったとき、彼はそばにいたのですが、総理の言葉を聞いて真っ赤になりました。瞬間、「あ、佐野は俺が官邸に入るのは嫌なんだ」と思いました。

私を補佐官にするかどうか、これは総理が決める話です。だから、佐野秘書官に「何で反対しているんだ、俺は身体検査をやっても全部真っ白だぞ。汚職も何もない。女関係もない」と問いつめたたら、佐野秘書官は「総理がそのように仰ったのですか」と聞き返してきた。その佐野秘書官が私がアメリカと交渉に入っている段階でも辞令を出さないようにしていたのです。私としては、「総理大臣は鳩山由紀夫だろう、佐野忠克じゃないだろう」という気持ちでした。そうしたやり取りを見ていたアメリカ側が痺れを切らし、日本に付き合ってもらえるか、ということで、日本側が一番困るであろう、辺野古に押し戻し、8月末までにまとめろということになったのだと、私はそのように理解しています。これは非常に残念な出来事でした。

そのうち公表するつもりではありますが、私は内閣総理大臣用のスケジュール表を2回にわたって作っているのです。5月末日

から逆算し、どのように進めれば、それなりの結果を得られるか、そうしたスケジュールをきちんと作ったのです。それを見ても動けないのでは、最悪です。先程の佐野秘書官は、4月20日の段階でも、徳之島に普天間の部隊を持っていくプランを抱え込んでいました。普天間の部隊を全部持っていくA案、半分だけ持っていくB案などです。防衛省の方は、アメリカが現行案でと言ってきているのですから、結局はそうなるのだろうということで、もうやっつけられないという感じでした。地元も反対する、アメリカも反対するに決まっている杭打ち棧橋方式のような案を出してきて、全くひどい状態でした。

それから菅内閣になり、いろいろと引継ぎが行われるのですが、外務省は沖縄の問題にタッチさせてもらえなかったと聞きました。岡田外務大臣は、アメリカ側との話については関与することが出来ましたが、沖縄の話は出来なかったのです。沖縄の問題に触らせてもらえなかったのです。先日、別所外務審議官と会ったときにも、全く触らせてもらえなかった、と話していました。総理の周りに素人がいて、ごちゃごちゃと動いていて、外務省、防衛省はまた違うところで動いている、私は私で鳩山氏と仕事をして別な線で動いている。こんなデタラメな状態だったのです。ここで申し上げておきたいのは、普天間の移設は国益の問題だということです。同盟国であっても、国益の問題ではぶつかることもある。可能な限り値切らなければいけません。ですから、現行案についてもベストではない、という話から入る必要があるのです。現行案について米国側ははベストの案だと言っていま

す。しかし、実はベストではないのです。辺野古の現行案は、海兵隊にとっては最悪の案なのです。なぜなら、有事に海兵隊が必要とする面積の40%しかなく、V字型の滑走路の長さも、国際的な災害に部隊を出すとき、大型輸送機の離陸に使えないからです。なぜベストだと言ったのか。それは、最優先すべきことがあったからです。最優先すべきこととは、海兵隊の不満は政治的に抑え込んででも、1日も早く普天間問題に決着をつけ、日米同盟が安定して機能していることを中国に示すことです。そちらの方を戦略的に優先した。ケビン・メア氏が言うには、自公政権の時代に「辺野古なら地元が受ける」ということになり、それなら海兵隊は不満を言うかもしれないが、早く決着を着けるために辺野古にしよう、そのような経緯があったということでした。

これは、また別のときの話ですが、去年の4月2日、ペンタゴンで国防次官補代理の女性と平和構築の話をする機会がありました。彼女は、売れっ子の政治学者で、元々は空軍のC-130のパイロットをしていた人です。彼女に、海兵隊にとって現行案は最悪じゃないか、という話をしたところ、メア氏と同じ説明が返ってきました。つまり、政治的に海兵隊の不満を抑えこみながら動いてきたということは、アメリカ側も等しく認めていることなのです。

問題は、米国側から“ベスト”と言われたときに、なぜ日本政府は交渉できないのか、という話です。工期の問題にしても、アメリカのゼネコンが航空基地を建設した時の資料を見せて、「5年と言っているが、1年半で作っているじゃないか」と言えば良いのです。それを言わないと交渉になら

ないではないですか。アメリカ側は、とにかく軍事的な要件を満たし、更に戦略的な要件を満たすものであれば、日本側の提案を何でも受ける。そういうことなのです。

ただ、沖縄の普天間飛行場については県内というステップを踏まなければいけないということが前提にありますから、政府は沖縄県民の半数以上が耳を傾けるような提案をしなければいけません。県外などという嘘八百を言うな、ということなのです。

その意味では、鳩山氏の実にけしからん「方便」発言にしても、沖縄県の側から自覚を新たにし、問題解決に向けて取り組んでいくためのきっかけを与えてくれた、そうポジティブに受け取ることも出来ます。

鳩山氏の「方便」発言は、単にインタビューのゲラをチェックしなかったという話です。鳩山氏が総理の時代、総理大臣官邸が機能麻痺して普天間は迷走しましたが、規模は小さくなったものの、いまだに鳩山さん周辺の機能は麻痺しているのです。インタビューは、共同通信、琉球新報、沖縄タイムスの3社でしたが、秘書が共同通信のゲラだけをチェックして、問題ないと思ったそうです。琉球新報と沖縄タイムスをチェックしなかったというのです。最悪ですね。何時間もインタビューに応じれば、口が滑ったり、サービスしてしまったり、いろいろあるでしょう。しかし、前総理の言葉ですから責任も影響もある。重い言葉なのです。チェックするのが当たり前ではないですか。この当たり前が出来なかった鳩山政権、そして、それ以前の自公政権についても、やはり当たり前のことが出来ていなかったから普天間の危険除去を実現できなかったのです。

ヤマトンチュに期待したってダメです。沖縄サイドから動かすのです。私は、それをずっと言っています。動かすことは、十分に出来ることなのです。沖縄は、スポーツも芸能も日本のトップを走っているではありませんか。他の分野で出来ないはずはありません。今回の鳩山氏の無責任極まる方便発言を機会に、そのことに自覚を持っていただきたいのです。期待するだけではダメです。口を開けて待っていたって、誰も何も持ってきてはくれません。こちらから取りに行くという姿勢で取り組んでいくことが必要なのです。そうすることで、問題はおのずと解決していきだろ、前進していきだろ、私はそのように思っています。

ご静聴ありがとうございました。

## 在沖米軍再編 Q&A

<モデレーター：玉城朋彦>

<回答者：小川和久>



**玉城** よろしくお願ひします。

鳩山元総理の「方便」発言が記事になったばかりですが、小川先生からご覧になって、鳩山元総理はどのような方ですか？やはり正直な方なののでしょうか。

**小川** 正直と言えば、すごく良いイメージですね（笑）。

昨年5月30日に、小泉純一郎元総理と、食事をする機会がありまして、女の人の口説き方に例えたりしながら、鳩山氏の印象について二人で話しました。その中で、私が「鳩山さんという方は、決断力に少し問題がありますね」と言ったら、小泉純一郎元総理は、「違う、鳩山は決断力がないんじゃない。日頃の言動について、一切判断力がないんだ」そう仰いました。判断ができないという話は、振り返ってみると、確かにどの問題でもそうでした。相手の言うことに「そうですね」と仰るし、実際、そうだと思っていらっしゃるのです。でも、次に会う人の意見にも「そうですね」と仰っ

て、どんどん上書きされていってしまうのでしょうか。ですから、記者の「方便だったのですね」という問いに対しても、ついつい「そうですね」と言ってしまった、そういうことだったのだと思います。

**玉城** 抑止力についてはどうでしょうか？沖縄に基地があることは、やはり抑止力になっているのでしょうか？

**小川** 抑止力というのは、どういう力のことをいうのか、考えてみてください。日本という国で考えた場合、「外国に手を出されないための力」のことです。つまり、一般的に言えば、軍事力、あるいは同盟関係です。日本の場合、抑止力とは日米同盟です。日米同盟が日本全体を守っているということです。その中身はというと、陸軍、海軍、空軍、海兵隊があり、それぞれの部隊が役割を果たしています。そのような状況の中で、沖縄は海兵隊の足場の一つとして確保されてきました。そこにはアメリカ側の事情もありますが、地理的な要件もあるのです。日本の安全保障上、考えないといけないホットポイントが2箇所あり、そこに対する抑止効果として、機能しているということです。

ホットポイントとは、朝鮮半島、それから台湾海峡のことです。ここで戦火が起きれば、日本の安全保障上、大きな問題となることは明らかです。割合から言うと、朝鮮半島に対しては30%くらいの力の配分だと思います。あちらには韓国軍も米軍もいますから。しかし、台湾海峡の場合は違います。緊張が高まっている中で周囲の国が油断をすると、極端なことを言えば半日

や1日でやられてしまう可能性もあるので。もちろん、中国が台湾を占領するような軍事力はありませんが、リアリティのある軍事的な選択肢が1つだけ残っているのです。これは、アメリカの言葉でいう、“Decapitation”、断頭攻撃と訳されています。ヘビの頭を切り落とすようにして、敵の中枢を弾道ミサイルでつぶしてしまい、そうして麻痺させようという、米ソ冷戦の中で生まれた考えなのですが、中国はその考え方を軍事戦略の中に入れて、“斬首戦”という中国語にしたのです。首を切り落とす、斬首の戦いというのですから、怖いですね。具体的にはどういうものかというところ、福建省にある1,400発ほどの短距離弾道ミサイルを、台湾の政治、軍事、経済の中枢に打ち込んでいく。台湾の中には既に特殊部隊が入っています。その混乱の中で、特殊部隊が親中国の傀儡政権を樹立するのです。そのような状況では米軍も介入できません。空母機動部隊が近くにいたとしても、介入には2、3日かかる。下手をすると1~2週間かかります。しかも、中国は国連の安全保障理事会の常任理事国であり、台湾は自国の領土だと言っているのですから、国連がまとまるわけがない。そうこうしている間に、台湾では親中派と独立派が内戦状態になっていくでしょう。そして誰も手を出せないまま台湾占領は既成事実化し、台湾は中国に統一されるという寸法です。これに対して唯一、抑止効果を持っているのが沖縄の海兵隊地上部隊なのです。早ければ2時間程度で中国軍に接触することができる場所に、1,000人の部隊がいる。その1,000人とぶつかることは、アメリカ合衆国との全面戦争を意味しているのです。

これは中国の立場で考えればわかることでしょう。ためらうに決まっています。ためらわせることが、抑止力なのです。

**玉城** そうすると、沖縄の米軍基地というのは、やはり重要だということになりますね。

**小川** そうは言っても、重要だからという理由で、沖縄県民に苦痛を強いることは許されることではない。そこは、きちんと考えないといけない部分です。

それから、自主防衛だなどと元気のいいことを言う人がいますが、日米同盟が消えれば、自分で安全保障を考えなければいけないのです。いったいどのくらいのお金がかかり、どのくらいの国際的リスクが生まれるか、その計算も無いじゃないですか。平気で核武装しよう、などと言う人もいるでしょう。核武装をすればどのような問題が起こるか、それをきちんと国民に問いかけて、それでもやるという国民性だったら、昭和30年くらいまでにやっているでしょう。

核武装をした場合、いろいろな試算がありますが、一番極端な試算では、国民生活の水準は40%下がるという話です。これは原子力発電ができなくなるからです。日本は、NPT（核拡散防止条約）に署名していますから、まずはNPTを脱退しなければいけません。それから、日米原子力協定というものをおアメリカと結んでおり、核燃料の半分以上はアメリカから来ていますが、それが来なくなってしまいます。この協定では、既に日本に渡している燃料も返すことになっていますから、今のレベルでエネルギー



を使っていったら、半年くらいで無くなってしまおうでしょう。

**玉城** では、南西諸島についてはどうでしょうか。

**小川** 南西諸島の防衛体制をきちんとしていくということは、これまでも課題だったのです。むしろ、やらない方がおかしかつたと言えるでしょう。専門家が日本列島の防衛に必要な陸軍の数をはじくと、およそ25万人という線が出ます。つまり14万人も足りないのです。海上自衛隊、航空自衛隊は、陸上自衛隊がいないと基地を守れないですから、どんな高性能な兵器を持っていたってダメなのです。こんなふうに言うと、「小川は陸上自衛隊の出身だから、陸の味方をする」と言う人がいますが、決してそんな話ではありません。

**玉城** そうは言っても、沖縄県民としては、やはり米軍基地はいらぬのです。

**小川** 拒否する権利があるのですから、拒否していいです。ただ、どうにかして問題を前進させる必要がある。その方法については、日本政府の側からは出てこないでしょう。官僚機構に対して、勘所を押さえた政治家が、あなた方のこの能力をこのように発揮すべきだ、というように官僚機構を機能させることが必要なのです。ところが、そういう勘所も押さえていない、経験もない、若葉マークを10個くらい付けたような民主党政権ですから、官僚機構に丸投げするしかなくなっている。しかし、官僚機構はどうやって動けば良いのかわからない。

動けないでいるのです。

**玉城** 小川さんが鳩山元総理の下で動かされたときも、そうした状況だったのでしょうか？

**小川** あのときは、総理のリーダーシップがありさえすれば、防衛省、外務省、官邸が一緒になって動くことが出来たのです。しかし、防衛省は「いろいろな素人の意見が降りてくるからやってられない」と言い、外務省は鳩山さんの周りにいる二人に締め出されて、触らせてもらえないでいるという状況でした。

**玉城** その二人とは、補佐官のことですか？

**小川** 秘書官と、専門調査員です。彼らが、自分の縄張りだと思って外務省を締め出してしまいました。

アメリカは、そんな内輪もめをしている日本人と付き合っているか、そう思ったのでしょうか。最後は普天間を使い続けるしかない、というくらいに腹をくくっていますよ。

**玉城** 普天間基地の移設先についてですが、県外、海外の可能性はいかがでしょうか？

**小川** 私は「県外の選択肢がある」という言い方はしません。期待を持たせてしまうからです。ただ、日本の国をあげて調査研究をし、アメリカ国防総省と対等以上に議論して、圧倒することができたなら、もしかしたら、アメリカの軍事戦略全体を少し

書き直すことが出来るのではないか、新たなシステムがどんどん出てきて、沖縄に海兵隊を置く必要がなくなるのではないか、そのようにも思っています。しかし、この調査研究に誰もお金を出してくれないのですよ。

**玉城** 議員の方は出してくれないのですか？

**小川** 一緒にやろうと言う議員はいるけれど、お金を出す議員はいないです。

**玉城** 官僚はどうですか？

**小川** 官僚に友達はいますが、残念ながら官僚がお金を持っているわけではないですからね。

調査研究については、以前から仲井真知事とは結構話をしています。地位協定が本当に改定できるかどうか、そうした調査研究すらされていないのです。ケビン・メア氏も「地位協定を改定しろと言う日本側は、地位協定のことを全然知らない」と怒っていました。沖縄県だって、世界に通用するレベルでは、まだまだ取り組みが足りないのです。沖縄県の職員の方がどんなに優秀でも、本気で取り組んでもらわないとできない問題なのです。

**玉城** 辺野古への移設については、海の環境破壊の問題がありますが、それについてはどのようにお考えですか？

**小川** 建物を作ったり、滑走路を作ったりすれば、環境破壊は少なからずあります。

海に作れば埋め立てる必要があるし、陸に作れば山を削る必要が出てきます。それは病院や教会を作る場合も同じことです。要は、海を守るか山を守るか、どちらを取るかという話でしょう。そこには受忍限度というものがありますから、その中で考えれば良いことです。私としては海の環境を守れない沖縄はダメだと思います。

**玉城** 米軍基地は沖縄に集中しています。沖縄に負担が集中しているという不公平についてはいかがですか？

**小川** 沖縄にある基地を日本本土に移していくということは、アメリカの戦略が相当変わらないと出来ないことです。人間の体にたとえると、沖縄にある米軍基地は、ほとんどが強力な筋肉であると言えます。中心は海兵隊です。しかし、どんなに強力な筋肉であっても、頭と心臓、自律神経だって付いていなければいけません。それが置かれているのが本土なのです。これは、役割分担なのです。沖縄の基地機能というものは、アメリカの戦略が抜本的に書き直されない限りは、ずっとここにあるのです。だから、そこから生まれてくる被害や損害を限りなくゼロにしていく取り組みを、国を挙げて行わなければいけないのです。それは出来ないことではないと思います。

同時に、沖縄県民の負担をどう分かち合うのか、それを日本国民全体で考えなくてはなりません。基地を本土に持つていくことは、かなり難しいことです。それなら、日米地位協定の改定だけでなく、基地負担の公平化のために、沖縄は無税にする、医

療、福祉、教育は無料にする、それくらい  
のことが必要だと思えます。安全保障のよ  
うに国全体でしか対応できないことは別と  
して、経済などについては沖縄独自で出来  
るようにする、そうして日本の未来を切り  
開く先頭に立ち、自由な活動ができる土地  
にしていくのです。そうすれば、基地負担  
に対する不公平感というものが緩和される  
だろう、私はそう思っています。

**玉城** そうすると、ずっと基地が残るとも  
考えられますね。

**小川** ずっと基地が残るかどうかは、沖縄  
県民次第であり、日本国民次第なのです。  
アメリカ側と交渉し、どんどん変えていけ  
ばいいのです。もしかすると、永久に今の  
かたちで残るかもしれないし、あるいは、  
キャンプ・ハンセンに普天間が入るかたち  
で残るかもしれません。しかし、それが更  
によいかたちで動くかもしれません。それ  
は、動かそうという意思の問題なのではな  
いでしょうか。普天間の移設にしても、1  
回移したらもう終わり、ということではな  
く、5年後、10年後には、もっと良い方向  
に動かしていく。そうした取り組みを続け  
ていかななくてはいけないのです。普天間と  
同じ規模の海兵隊飛行場を、ハンセンに入  
れるという私の案も、一つのステップとし  
て捉えていただきたいのです。最後は基地  
がゼロになるように、沖縄県の皆さんには  
取り組みを続けていていただきたいのです。

**玉城** 嘉手納基地の返還についてはどうで  
しょう。

**小川** 嘉手納以南の基地返還は、アメリカ  
と日本政府の話し合いでパッケージという  
ことになっているので、嘉手納単体での返  
還は難しいと思います。普天間の問題が前  
に進まない限り、海兵隊をグアムに持って  
いくとか、嘉手納以南を返還するというこ  
とには、応じないと思います。当然、交渉  
のカードとしてもそれを切ってくるでしょ  
う。アメリカは同盟国ですが、アメリカは  
自国の国益を損ねることはできないし、日  
本にしても国益は考えねばなりません。そ  
こは、交渉しながら進むしかないのです。

**玉城** 昨年末に尖閣諸島での中国漁船衝突  
映像流出事件がありましたが、尖閣諸島の  
防衛についてはどのようにお考えですか？

**小川** 尖閣事件への対応は非常に無様でし  
た。尖閣を守れないようでは、北方領土返  
還などと言わない方がいいです。竹島の方  
はもっと難しい。領土問題といっても同じ  
ではありません。物事には順序があります。  
日本にとっては、領土問題の中で尖閣が一  
番やりやすい問題です。なぜなら、尖閣に  
対しては正当性を100%主張できるからで  
す。

尖閣問題に取り組むに当たり、同時にやる  
べきことが3つあります。1つは、国際世  
論を作ることです。日本が100%正しいと  
いうことを、きちんとした証拠を付けて、  
世界中の主要都市でキャンペーンをするの  
です。そうした活動を、3年、5年と続ける  
のです。そうすることで、尖閣は日本の領  
土だということが少しずつ浸透していくの  
です。今、世界中の人たちがなんとなく思

っているのは、尖閣は中国領だということです。ニューヨークタイムズのニコラス・クリストフという有名な記者は、尖閣は中国領土だと 2 回も書いているのです。国連で政務官をされている川端さんという方からも、「国連の場においても、中国の声しか聞こえない」という投稿が朝日新聞にありました。これは、日本が自ら発信していない証拠です。そこを追求された菅首相が何と言ったかという、「静かなる外交だ」と言ったのです。私には喋れないでいるだけに思えます。日本は自らの正当性を主張し、国際世論という包囲網を作るために、努力をしないとダメなのです。

もう 1 つは、国内の法律を整備することです。中国は、国境法、領海法といった法律を整備し、それを盾に自国の領土だと主張してきます。東シナ海のカス田にしても、中国は中国の法律に従って、軍が守ることになっているのですから、けしからんと言っても無駄なのです。ですから、あそこで小競り合いが起きて国際司法裁判所の場に出たとしても、中国の方が正しいということになってしまうのです。

実は、中国側にも、日本との関係を改善したい気持ちはあるのです。先ほど、私が那覇空港に到着したときに中国大使館から電話があり、来週の 23 日に大使館の中で食事をしようという誘いを受けました。日中関係を改善したいからあなたの提案を聞きたい、と言うのです。「それなら、中国軍が日本の周りで動かないことだ、って言わなきゃいけないな」なんて冗談を言いました。中国だって日本との関係を気にしているのです。お互いに引越しはできないのですから、ケンカしてどうする、という話です。

ただ、中国には中国の国内事情があり、国家の威信を示さないといけないなど、いろいろと事情があるのです。

そして、もう 1 つやらなくてはいけないのが、尖閣に自衛隊の沿岸監視隊を置くことです。沿岸監視隊という部隊は、攻撃的な性格の部隊ではありませんから、文句を言われることはありません。実際、北海道には 2 箇所あります。長崎県対馬には、海上自衛隊の上対馬警備所があります。ここでは、焦点距離 5,200 ミリメートルの望遠鏡で対馬海峡を見ると同時に、釜山の街も見ています。街中を走っているタクシーなども全部見えますが、それに文句を言われたことはありません。もちろん、韓国側も釜山の北側の山の上に警備所を置いて、日本側を見ています。この沿岸監視隊は、日米共同訓練というかたちで 100 人程を置いてくるという方法もあります。そして、彼らが攻撃されないように、自衛隊と米軍で守るのです。今のままでは、生き物はヤギしかいませんから、難破したふりをして中国側が上陸してきたらどうしようもありません。

一つ考えておかなければいけないのは、アメリカが日米安保条約第 5 条を適用してくれない場合があるということです。日米安保条約第 5 条は米国の対日防衛義務を定めていますし、尖閣で小競り合いが起きた場合、通常であれば、アメリカは自国の問題として動きます。沖縄本島まであつという間に波及する可能性があるからです。しかし、アメリカにとって中国との関係の方が重要だということになると、日本の自衛隊が対処すればいいだろう、という話にならないとも限らないのです。このような事

態を避けるためにも、中国側が手を出せない状況を作ることが大切です。アメリカやスウェーデンあたりの海の研究機関、あるいは世界的な研究所の出先を置くというのも有効でしょう。言葉は悪いですが、**hostage strategy**、つまり人質戦略です。これも抑止力の一つです。

このような活動を3年、5年と続け、だんだんと中国の遠吠えが遠のいていくのを待つ、それが基本のかたちです。

**玉城** 最後に、菅政権はいつ終わるとお考えですか？

**小川** 私は、菅直人を初当選のときからよく知っています。週刊現代の記者の時代に、5ページのインタビューを書いたこともあります。しかし、今年の12月28日に会ったときには、目力も無く、豆腐と喋っているようでした。コンニャクなら押せば返ってくるでしょうが、まるで豆腐のようだと感じました。いつ退陣するかは、小沢グループの対応次第だと思います。

## 会場からの質疑応答



**質問者** 貴重なお話で感銘を受けました。先生ご自身の問題のため、お話ししにくい面もあったと思いますが、小川先生が補佐官になっておられたら展開は相当違っていたらう、そのように感じて大変残念に思います。差し支えなければ、先生を補佐官に起用しようという話が上がった経緯や、鳩山氏の側近の抵抗について、もう少し詳しく教えていただきたいと思います。

**小川** 先ほど、鳩山元総理は判断力がないというお話をしました。私の補佐官への起用についても、民主党の議員や官僚機構の人たちから、小川さんならいいんじゃないか、という声が上がると、それならば小川を使おう、と思うのです。ところが、別の方向を向くと、違うと言う人がいて、また、考えが変わってしまうのです。岡本行夫氏に対しても補佐官の打診はあったのですが、岡本氏はこれを断りました。そのため、田中均氏はどうか、ということになったのですが、田中氏については、北朝鮮に甘すぎる、などと周りが反対したといえます。それなら残るは小川か、という話になったの

ですが、結局、誰にするかという判断ができないまま終わってしまったということです。

鳩山氏は、辺野古に持っていく案については、岡本行夫氏に相談し、彼の進言があってそのように決めた、というように言っています。ところが、岡本氏は去年の6月、共同通信に対して「辺野古なんて言ったことはない」と言っています。一方、鳩山氏は、去年の6月にあった側近議員達の集まりの中で、岡本氏にだまされた、というようなことを言ったそうです。これは、岡本氏に責任をなすりつけようとしているように、私には聞こえてならないのです。ですから私は、沖縄の話についてはグランドルールを決めるべきだ、と政府側に言っています。グランドルールとは、どのような会合であっても、記録するということです。出来れば映像も含めることが必要でしょう。言った、言わない、そうした話が出ること自体、くだらないことです。

**質問者** 私は、私生活でそろそろ土地が欲しいとっていて、キャンプ・キンザー（牧港補給地区）が一番いいのではないかなと考えているところです。最近地元の新聞に、「キャンプ・キンザーについては、パッケージにこだわらず、先に返還する可能性がある」という記事が出たことがありました。もっとも、翌日にはそれを否定する内容の記事が出たのですが、キンザー返還の可能性について、ご存知でしたら教えていただきたいと思います。

それから、私自身がエネルギーを扱っている会社に勤めているもので、尖閣諸島の石油資源に興味を持っています。昔、尖閣

にはイラクを超える何億バレルもの石油が埋まっていると国連が評価したことがあるのですが、その後は全く評価されていません。日本政府から、ここで石油を採掘していいという採掘権を与えられているのは、沖縄の会社1社だけなのですが、この民間の沖縄の会社には、もちろん、採掘調査なんてできません。それについて、例えばイラクを超える石油が眠っているとして、それを元に、中国とどうにかできないかと思うのですが、いかがでしょうか。

**小川** キンザーについては、私自身がさわれるような問題ではなく、残念ながら全く分かりません。しかし、元々“パッケージ”なんて無かったものを、日本側が普天間を動かさなかった結果、パッケージにされてしまったのですから、それは普天間の問題をきちんと動かしていく中でしかありえない話だ、そのように受け取っておく方が、あまり期待感を抱かずに済むのではないかと感じます。

それから、尖閣の問題ですが、基本的に中国側がどうするかという話はしてはいけないと思います。尖閣は100%日本のものだ、ということでガチンコ勝負しなければダメです。そうすることで初めて、日本を脅してもダメだということを、中国側も理解するようになってくるのです。ただ、尖閣周辺海域の資源の埋蔵量については、国連の関係機関が1968年に行ったものが一人歩きしている状態です。それなら、採掘権を持っている沖縄の会社を中心になっても良いし、日本のエネルギー関係のいろんな組織と力をあわせるなどして調べてみるというのは、一つの案だと思います。そ

の結果、すごいものがある、となるか、ぜんぜんダメだったよ、となるのかは分かりませんが、それによって、また、中国の主張も変わってくるだろうと思います。やはり日本側が行動を起こさなければ、相手の反応も分からないのです。静かなる外交なんて、外交ではないのですから。そのところをきちんと意識しながらやっていくことが大事だと思います。

**質問者** 採掘権を持っている会社が実際に採掘したときに、中国軍が国防の動きを見せることはないでしょうか？

**小川** それをやらせてしまうようでは、日本は国家であることをやめてしまった方がいいです。確かに、調査をやっているところに中国側が来るかもしれません。尖閣諸島の周りでデモンストレーションをやっている漁業監視船などを走らせる可能性はありますが、本格的な武装をした軍艦を持ってくるということは、基本的には無いです。持ってくるようなら、自衛隊の護衛艦をその周りに置いておく、あるいは日米共同訓練をやる、それくらいの対応が必要です。

**質問者** 今日のフォーラムのタイトルは、「沖縄の平和力」となっていますが、これについて、私にはなんとなく分かるように聞いて、分からないです。ちょっと抽象的な感じがします。このタイトルを主催者側で付けられたのであれば、どのような意味合いで、こういったタイトルを付けられたのか、先生の方で付けられたのでしたら、その意味合いを率直に教えていただきたいと思います。また、先生ご自身はどのように

「平和力」という言葉を捉えていらっしゃるのかをお伺いしたいです。よろしく願いします。

**小川** このタイトルは主催者側が付けられたことは間違いないです。ただし、このタイトルに対して私が同意をし、「これでいこう」というように言ったことも事実です。

日本国は、平和を実現する、平和主義でいこう、平和国家でいこう、そう言いながらも、平和を実現するための営みというのは乏しい、嘘つきだ、世界からはそのように見られています。それなら、沖縄が平和を実現する先頭に立ち、その営みを通じて米軍基地問題を自ら乗り越えていく、そして、沖縄を国際平和の構築の中心地に変えていく、それが、日本の平和主義にふさわしい一つの営みとなるだろう、私はそう思います。ですから、私のそのような思いを汲んで、主催者の方が「平和力」というタイトルを付けられたのだと思います。

アメリカのワシントンに米国平和研究所という巨大なシンクタンクがあるのですが、そこへ行ったとき、「日本には平和の名前が付くシンクタンクにはいっぱいあるけれど、我々の相手になってくれるシンクタンクはゼロだ」と言われたことがあります。日本の平和主義は、その程度に扱われています。

あるいは、平和を実現するための国際的サミットに専門家の1人として招かれて行ったところ、中国からは副首相が来ているというのに、日本は私のチーム3人と、個人で来た外務官僚が1人だけで、地元の大使も、大使館員も来ていない。笑いものになっていました。日本の平和主義が口先だけだという象徴的な光景だと思いました。

世界が平和でなければ、日本の安全は確立されないのです。世界が平和でなければ、世界を舞台にする日本企業の経済活動はありえないのです。「平和と安全なくして、繁栄なし」、そうした考え方の基に、沖縄に一つの拠点を作り、そこから平和国家日本を世界に発信していく、そのようになれば少しは信用されると思います。

**玉城** その拠点とはどういうものでしょうか？

**小川** これは、調査研究も教育訓練もする、国際平和協力活動を行うセンターのようなものです。

**玉城** 基地問題も扱うのでしょうか？

**小川** いいえ。そこでは基地問題というよりも、世界の平和を実現するために調査研究をしたり、世界中から人を集めて教育や訓練をしたりします。その際、訓練の一部は米軍基地を使わせてもらいます。これについては昨年末、報告書を菅首相と前原外務大臣に提出し、オーストラリア大使とアメリカの大使館のしかるべきところに渡してあります。このくらいのことをやっていると、平和主義とは言えません。沖縄が先頭に立って、ヤマトンチュ見てみろ、平和というのはこうして作るのだ、そう示すくらいになれば、基地問題についても沖縄サイドから動かすことができるのではないかと、私はそうした期待を込めています。

**質問者** 私は普天間基地の近くに住んでいて、毎日、騒音と爆音に震えています。子



ども達が学校に行っているのです、何も起こらないようにと祈る思いですごしています。それなのに、沖縄県は米軍負担を軽減しようといいいながらも、嘉手納基地の滑走路補修の間、F15 が普天間を使うことを許しています。このような矛盾は、無くならないのでしょうか？

もう一つ、普天間基地はいつ閉鎖されるのでしょうか、教えてください。

**小川** 普天間を閉鎖するという事については、先ほど申し上げたように、まずはロードマップを日本側から提示することが必要です。アメリカ政府と議会がそれを受ければ、もちろん軍もそれを受けますから、そうなれば直ちに基地を閉鎖することは可能だと思います。ただ、それを実行するだけの政治的なリーダーシップを備えた総理大臣がいない。そういう問題です。嘉手納の工事中に、いろいろな飛行機が普天間に来ってしまうというのも、日本側の外交能力に問題があると思います。ここにこれだけ来られたら困る、ということをはっきりと言えれば済むのです。

**玉城** 言ってないのですか？

**小川** 知らないことが多すぎて言えないのだと思います。例えば、有事に普天間飛行場に来る飛行機の数、防衛省が知らなかったという時期があります。担当の役所が知らなかったというのでは困ります。有事のシナリオというのは日本側に明かさないため、第1海兵航空団の保有機が456機だということも、キャリア官僚は知らなかったのです。そういうことをきちんと押さえ

た上で、アメリカと調整をし、住民に負担や被害がないようにしていくというのが、国家公務員の仕事なのですが、それをやらせるような仕組みになっていないということなのです。

**質問者** ここに来ていらっしゃる方たちの目の黒いうちに、沖縄の基地問題が解決されるかどうか、これをお聞きします。

**小川** それは一番大事なポイントかもしれませんがね。私は、普天間の問題をはじめとする沖縄の米軍基地問題は、皆さんの目の黒いうちに、それどころか白髪が出る前に解決できる問題だと思っています。解決できるのですから、やらないとダメです。ただ、中央政府に期待しても、しばらくは何も出てこない。やはり沖縄がリードするような動きをしなければいけません。

**玉城** 彼らにはなぜ出来ないのでしょうか？

**小川** どうやってやるか、それを知らないのが一つです。それから、何もしなくても、あるいはチョンボをしても、国家公務員は給料をもらえるじゃないですか。鳩山前総理と仕事をしているときだって、明日のメシの心配をしないといけないのは私だけでした。私の横にいる事務次官クラスの官僚は年俸2,400万、国会議員は秘書の分まで合わせると、トータル7,000万くらいですよ。何もしなくたって、それくらいの金額をもらえるのです。ですから私は、ある種の出来高払いにした方がいいのではないかと、そうすれば緊張感が出るのではないかと、そ

のように思っています。

**質問者** 戦争で焼け野原になった沖縄が、50~60年という時間で、今日、何の心配もいらない状況になっているように、山、原野、そういったところは10年、20年で復元させることが出来ます。ですから、小川先生には、ぜひとも、キャンプ・ハンセン案を動かし、沖縄復興を再現していただきたいと思えます。その後で、この地に研究所を作り、基地縮小に関することや、抑止力の問題について研究していただきたいと思えます。お願いします。

**小川** 私のような非力な人間には、大変重いご提案ですが、激励をありがとうございます。専門家のはしくれとしては、この問題を、言い続けなければいけない、勉強し続けなければいけないと思っています。そして、現実の問題を動かしていく、形にしていくためには、私も含め、沖縄の皆さん、そして日本全国にいる沖縄の問題を真剣に考えてくれている人たち、そうした人たちが力を合わせないと出来ないことだと思うのです。小さくてもいいから、気持ちの上で全国の力を結集できるような場所として、沖縄にそうした研究機関のようなものを作って活動していくというのは、一つ方法かなと思っています。

**質問者** 私は2年ほど北谷町に住んでいたのですが、飛行機の着陸の様子を見続けてきて、パイロットの飛行の仕方によって、騒音がずいぶん違うということに気が付きました。これを見ながら、あの人たちもいろいろなパイロットがいて、個性があると

感じました。例えば、夜中に住宅地でエンジンを空噴かしして走っているうるさいバイクがいますね、それと似ているように感じたのです。そこで、パイロットの方のモラルの問題について質問です。いろいろなことをやっていかなければいけません、まずは住宅の上を静かに飛ぶということが一番簡単なことだと思うのです。これについて何かありましたら教えていただきたいと思えます。

**小川** 戦闘機の騒音の問題は、まず、三沢基地のレベルにもってくというのが基本です。三沢にいる空軍のF16戦闘機の部隊は三沢の市街地上空は飛びません。だから、市街地上空を飛ぶ飛行機があると、三沢市民は「よそ者が来た」と言います。三沢の米軍は、夏祭りにははっぴを着て神輿を担ぎ、三沢の市民になりきっているのです。というのは、三沢の住民約20%がアメリカ人だからです。これは、83年にライアンという大佐が来て、徹底して三沢市民との信頼関係の構築に取り組んだ結果です。それが評価されるようになった。ライアンはその後、空軍参謀総長までになりました。だから、嘉手納や普天間で出来ないはずはありません。私も、厚木基地の近くに住んでいるのですが、たまにスーパーホーネットがものすごい音を立てて飛んできたときなど、すぐに基地に電話してやります。そうすると飛ばなくなりますよ。

**質問者** やはり騒音を出す人は人間性が出ていますよね。毎日見ているとわかるのですが、道端を走るダンプカーより静かだな、と感じるくらい静かな降り方をできる人も

います。

**小川** 三沢でできていることを沖縄でできないはずはないのですから、それはアメリカ軍の側で律しなければいけないことです。

三沢は、83年にライアンが来て以来、「三沢市民として生きなさい」という教えが徹底しています。サウスカロライナ州ミサワ市と言っていいくらい、そこに住むアメリカ人は、三沢の市民として生きているのです。

**質問者** 今の方の質問を聞いて思ったのですが、例えばパラシュート訓練など地元が嫌がっているような訓練をするということについては、現場レベルで判断していて、ワシントンの方では、それについて全く関知していないのでしょうか？それから、そうした訓練を防ぐために、日本政府の方で出来ることというのは、どのようなことがあるのでしょうか？

**小川** 訓練の内容については、ワシントンの国防総省が絡んでいたり、上級司令部が知っていたり、という話ではなく、現場の判断です。ただ、地元が嫌がっている訓練に対しては、日本政府がある程度後ろ盾になりながら、米軍側と話をしていくということが大事です。

まだ独立して間もない頃でしたが、高速道路のサービスエリアのトイレに銃弾が飛び込んだとあって、問題になったことがありました。私は、なぜ沖縄県知事はアメリカ軍に文句を言えないのか、とテレビに出て言ったことがあります。日本人は、アメリカ軍の方が偉いといった感じで、下から

見上げているところがあります。そうすると、人によってはジャップが嫌いな人もいますから、ちょっと嫌がらせをしてやろう、という奴も出てくる。ですから、毅然たる姿勢をとることがとても大切です。アメリカ側も、地元の反応は気にしているのです。普天間の移設案にしても、最初に出てくるのは、地元の人たちはどう思うでしょうか、という言葉なのです。基地を安定的に維持できなければ、困るのは彼らの方なのです。こちらの姿勢しだいで、相手の対応は変わるといことなのです。サービスエリアに銃弾が飛び込んだ事件にしても、そもそもあのときの四軍調整官が弾が飛び込んでくるような位置に標的があるという状況を黙認していたわけでしょう。標的の位置を変えればいいだけなのです。何も支障はない話です。ですから、言うべきことを言えない日本というのは、やはり考え直さなければいけないところがたくさんあると思います。

**質問者** 無茶な質問になるかもしれませんが、先ほど話された「平和力」に関して、沖縄が平和の島としていろいろ発信していく場所になるためには、具体的にどういうことをすべきでしょうか？たとえば、フォーラムやサミットを開くなど、具体的な形を教えていただければありがたいです。

**小川** 私は、何か研究所を作って、建物を作って、職員を置いて、といった箱物行政に近いものには否定的なのです。人間がいて、脳みそがあつて、2人か3人集まれば、それなりの研究は出来るものなのです。建物なんていりません。県知事の部屋を空け

でもらってもいいくらいです。そうしたところでテーマを決めて、世界に通用するような平和のための調査研究を行っていく。それを世界中に発信していく。その中で建物が生まれ、あるいは職員が配置される。そのような流れが望ましいと思います。日本的な発想では、まず建物があって、職員を何人揃えるか、というところから始まります。ですから日本のシンクタンクは世界に通用しないのです。例えばアメリカのシンクタンクと日本のシンクタンクの違い、あるいはアメリカの大学と日本の大学の違いについても言えることですが、日本は最初に勤め人ありき、組織人ありき、サラリーマンありきなのです。企業に勤めている人がサラリーマンであるというのは尤もですが、大学の研究者やシンクタンクに勤める人が、「勤め人」から入っているというのは、おかしなことです。研究者は、専門分野で食えるかどうかという点が問われるのであり、フリーになっても自分の専門分野でメシが食えるというのが基本でしょう。そして、ときにはAという組織に入ったり、場合によってはBという組織に入ったり、あるいは、フリーであったりするのです。日本は、初めから勤め人ありきで始まるため、シンクタンクでも大学でも、プロとして食える人が2割くらいしかいないのです。ですから、沖縄で何かやるにしても、箱物から入っていくというのは止めましょう。世界の平和を実現する拠点として、小さく産んで大きく育てていく、そうした取り組みをしていくことが望ましいと思っています。

質問者 2001年の9.11の後、本土からの

修学旅行がほとんどキャンセルになるということがありました。親御さんとして、危険な沖縄に3日、4日と子どもを送れない、それは当然の気持ちだと思います。しかし、我々は365日、毎日その場所で生活しているのです。ですから、本土の方々は、この不公平感をいったいどう考えているのでしょうか、そして、この国をもう少し立派な国にしていくためには、やはり我々が立ち上がらなければいけないのでしょうか。

小川 今回の日本の政府、あるいは本土の側に期待しても、向こうから動いてくれるということはないでしょう。やはり、沖縄の側から具体的な提案を示し、自ら動かす営みをしていくことによって、日本政府、あるいは本土を動かす第一歩に繋がるのかなと思っています。ただ、問題を進めるにあたって、日本政府としては、沖縄県民に対して二つの点を確認していくことが必要だろうと思います。一つは、沖縄は「日本国沖縄県」として米軍基地問題の解決に取り組む以外ないということです。理屈の上では、日本から独立すれば、米軍基地問題はなくなるでしょう。しかし、それにはやはりリスクが伴う。だから、その選択はしなかった。大田昌秀さんが知事の時、私におっしゃいました。それからもう一つは、日米同盟というものが最も現実的な選択肢であるという事実を確認しなければいけないということです。日米同盟を、日本の平和主義にふさわしいかたちに変えていく、それが現実的なのだと思います。米軍を追い出せば、今度は日本軍の基地がたくさん必要になるのです。それよりは、日米同盟をうまくコントロールしていく方が望ましいだ

ろうと思います。その中で、基地を減らしていくという営みになっていかなければいけません。この二つの確認なしに進めてしまうと、第三の選択肢があるかのような錯覚に陥ってしまうのです。これは沖縄の問題だけではないのですが、尖閣付近を中国がうろうろすると、日本も海上自衛隊に航空母艦をもたせるべきだ、などと言う人が出てくるのです。しかし、空母を持つ、核武装をする、そうなったときにいったいどれほどの人員が必要になり、装備が必要になるのか、それを考えずに吠えている。全くリアリティーに欠ける話なのです。これが日本の平和主義の裏側にある議論なのです。ですから沖縄は、日本国沖縄県としてベストな答案を書き、常に最高レベルの答案を日本政府に突きつけることで、こちらから政府を動かしていく、そうしたステップを踏むことが必要なのであろう、私はそのように思っています。

(了)

## ～講師、モデレーター紹介～

### 小川 和久 Kazuhisa OGAWA

(軍事アナリスト、特定非営利活動法人・国際変動研究所 理事長)



1945年、熊本県生まれ。

中学卒業後に陸上自衛隊生徒教育隊に入隊、同航空学校を修了。その後、同志社大学神学部に入学。「日本海新聞」、「週刊現代」の記者を経て、1984年に軍事アナリストとして独立。政府や政党への助言のほか、テレビやラジオなど多くのマスコミでコメンテーターとして活躍中。

著書も多数執筆しており、主な著書は、「この一冊ですべてがわかる普天間問題」(ビジネス社)、「もし日本が戦争に巻き込まれたら！」(アスコム)、「ヤマトンチュの大罪——日米安保の死角を撃つ」(小学館)など(他、多数)。

2009年より、世界に通じる総合安全保障系シンクタンクを目指して「特定非営利活動法人・国際変動研究所」を創立、理事長に就任。

社会的な活動として、総務省消防庁消防審議会委員、国家安全保障に関する官邸機能強化会議議員(議長・総理大臣)、内閣官房危機管理研究会主査など世界中で精力的に活躍中。

インターネットを活用した情報発信も積極的に行っている。

- ・Twitter: [http://twitter.com/kazuhisa\\_ogawa](http://twitter.com/kazuhisa_ogawa)
- ・小川和久のアナライザー: <http://www.choujintairiku.com/ogawak/>
- ・特定非営利活動法人・国際変動研究所: <http://www.sriic.org/>

## 講師

## モデレーター

### 玉城 朋彦 Tomohiko TAMAKI

(株式会社メディアエクスプレス 代表取締役)

1956年那覇市生まれ。早稲田大学大学院修了。

琉球放送報道局に記者・キャスターとして勤務。現在(株)メディアエクスプレス代表取締役。早稲田大学メディア文化研究所客員研究員。琉球大学・沖縄国際大学・沖縄キリスト教学院大学非常勤講師(メディア論・現代ニュース論等)

(主要著書):『沖縄放送研究序説』2010、「戦後沖縄メディアの地域貢献—意識と軌跡」(『メディアの地域貢献』早稲田大学メディア文化研究所所収)。ほか

(主要番組):『RBCエリアレポート』、『沖縄大好き』、『ペリー提督と大琉球』、『欧米に渡った琉球の遺産』、『チャーリー・1フィート運動で蘇った男』ほか多数。

(受賞):『琉球王朝の栄華』で日本ハイビジョンアワード受賞、『徴用船湖南丸の事実』で日本民間放送連盟賞受賞。





Nansei Shoto Industrial Advancement Center  
3-15-9, Kumoji, 2F Arute Budg., Naha, Okinawa, JAPAN 900-0015  
<http://www.niac.or.jp> [webmaster@niac.or.jp](mailto:webmaster@niac.or.jp)

## 21世紀の南の交流・協力拠点を目指して

### ■調査研究事業（シンクタンク事業）

- ◇経済・社会動向調査研究
- ◇地域産業活性化調査研究
- ◇産業技術開発
- ◇産学官交流

財団法人南西地域産業活性化センター(NIAC)

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地 3-15-9 アルテビルディング那覇 2 階  
Tel.098-861-4591(代表) FAX.098-869-0661 URL: <http://www.niac.or.jp>